

第3次山形県環境計画【中間見直し版】における環境指標の進捗状況

資料 5

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取組みが必要、「▼」計画改定時より悪化している、「－」現状値から変わらず進展していない

項	目	計画改定時 現状値	年度	直近値 (R2. 6. 5現在)	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考) 目標値設定の根拠
<b>1 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築</b>										
<b>◎温室効果ガス排出量削減率</b>		H2比 0.7%増	H25	H25比 16.4%減	H29	H25比 19%減	R2	環境企画課	○	エネルギー消費量を基に、省エネの取組みや再エネ導入等による削減効果、森林吸収量を考慮して設定
1-(1) 環境に配慮した行動の提唱・推進										
1	エネルギー消費量	965百TJ	H25	945百TJ	H29	955百TJ	R2	環境企画課	◎	県の計画(県産業振興ビジョン、県新農林水産元気再生戦略)に基づく経済活動や世帯数、自動車保有台数などの見通しを踏まえて推計
2	家庭のアクション参加世帯数(累計)	89,634世帯	H22 ~27	178,849世帯	R1	200,000世帯	H22 ~R2	環境企画課	○	全世帯の50%
3	事業所のアクション参加事業者数	－	－	74事業者	R1	500事業者	R2	環境企画課	△	事業所にとってハードルが高い制度となっているのが要因と考えられ、次期計画に向け事業者の省エネ意欲を喚起する新たな仕組みを検討する。
4	エコアクション2.1認証取得事業所数	64事業所	H27	66事業所	R1	260事業所	R2	環境企画課	△	低調の要因分析の上、効果的な周知手法を検討する。
5	次世代自動車普及率	11.0%	H27	19.0%	H30	20%	R2	環境企画課	○	国の地球温暖化対策計画を踏まえ設定
6	エコドライブ講習受講者数(累計)	23,694人	H23 ~27	36,990人	R1	38,000人	H23 ~R2	環境企画課	○	県内免許保有者数の5%
1-(2) 先進的な地域システムの構築										
7	森林吸収源対策面積(累計)	43,467ha	H19 ~27	54,714ha	H19 ~30	60,500ha	H19 ~R1	森林ノミクス推進課	○	第2次山形県森林整備長期計画(改訂版)(H29.3)
8	森林による二酸化炭素吸収量	126万t	H26	148万t	H30	122万t	R2	森林ノミクス推進課	◎	山形県地球温暖化対策実行計画(中間見直し版)(H29.3)
9	企業団体等が森づくり活動等によりCO2吸収認証を受ける件数	23件	H27	30件	R1	28件	R2	みどり自然課	◎	絆の森活動地区の8割程度 (38企業33地区 33×0.8=26.4)
10	主要渋滞ポイントにおける交差点改良等による渋滞対策の実施	6箇所	H27	7箇所	H30	8箇所	H30	道路整備課	○	山形県道路中期計画
11	都市計画区域内1人当たり都市公園面積	19.6㎡	H26	20.6㎡	H30	20㎡	R2	都市計画課	◎	「緑の政策大綱」(H6建設省(国土交通省))で定めた目標(21世紀初頭に20㎡/人)準拠し山形県の目標値を設定
1-(3) 地球温暖化対策の推進体制の強化										
12	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定市町村数	22市町	H27	28市町	R1	全市町村	R2	環境企画課	○	地球温暖化対策を全市町村で推進
13	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村数	6市町	H27	9市町	R1	全市町村	R2	環境企画課	△	計画の未策定団体に対する技術的な助言等、策定に向けた支援の充実を図る。
14	地球温暖化対策地域協議会設置市町村数	30市町村	H27	32市町村	R1	全市町村	R2	環境企画課	○	地球温暖化対策を全市町村で推進
<b>2 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化</b>										
<b>◎山形県エネルギー戦略策定後のエネルギー開発量(累計)</b>		40.2万kW	H25	53.6万kW	H30	67.3万kW	R2	エネルギー政策推進課	○	山形県エネルギー戦略 エネルギー政策推進プログラム(中間見直し版)(H29.3)
15	山形県エネルギー戦略策定後のエネルギー(電源)開発量(累計)	37.0万kW	H27	48.6万kW	H30	57.0万kW	R2	エネルギー政策推進課	○	山形県エネルギー戦略 エネルギー政策推進プログラム(中間見直し版)(H29.3)
16	山形県エネルギー戦略策定後のエネルギー(熱源)開発量(累計)	3.2万kW	H27	4.9万kW	H30	10.3万kW	R2	エネルギー政策推進課	△	初期投資が割高なため低調に推移。多様な熱源の利用に向け、引き続き研究・検討段階から設備導入に向かう段階まで切れ目のない支援を行っていく。
17	県産木材供給量	362千㎡	H27	505千㎡	H30	570千㎡	R1	森林ノミクス推進課	○	第2次山形県森林整備長期計画(改訂版)(H29.3)
18	木質バイオマスの供給量(未利用間伐材等)	34,294 t	H27	127,750 t	H30	104,000 t	R1	森林ノミクス推進課	◎	第2次山形県森林整備長期計画(改訂版)(H29.3)

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取組みが必要、「▼」計画改定時より悪化している、「-」現状値から変わらず進展していない

項	目	計画改定時 現状値	年度	直近値 (R2.6.5現在)	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考) 目標値設定の根拠	
3 ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築											
	◎ 1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)の排出量	925g	H26	915g	H30	820g	R2	循環型社会推進課	△ 景気や人口減少の影響を受けて増減しており、近年はやや減少傾向となっている。市町村に対し家庭系ごみに加えて事業系ごみの削減・リサイクルの取組みを一層進めるよう働きかける。企業に対しては、3R推進環境コーディネーターの助言による発生抑制や減量、資源回収を活用したリサイクルの推進などの普及啓発を行う。		
3-(1) 資源循環型社会システムの形成											
19	一般廃棄物の排出量	408千t	H26	391千t	H30	355千t	R2	循環型社会推進課	△ 景気や人口減少の影響を受けて増減しており、近年はやや減少傾向となっている。市町村に対し家庭系ごみに加えて事業系ごみの削減・リサイクルの取組みを一層進めるよう働きかける。企業に対しては、3R推進環境コーディネーターの助言による発生抑制や減量、資源回収を活用したリサイクルの推進などの普及啓発を行う。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
20	一般廃棄物リサイクル率	19.0%	H26	18.2%	H30	27%	R2	循環型社会推進課	▼ 近年はやや低下傾向となっている。資源回収実施団体の減少等の影響により、焼却ごみにおける紙類等の比率がやや高くなる傾向にあると推定される。市町村と連携し、資源ごみや雑紙などの適切な分別の啓発を行い、焼却されるごみの減量化・資源化を図る。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
21	一般廃棄物最終処分量	45千t	H26	35千t	H30	38千t	R2	循環型社会推進課	◎	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
22	産業廃棄物の排出量	3,558千t	H26	3,805千t	H30	3,558千t	R2	循環型社会推進課	▼ H26年度以降は概ね目標値に近い数値で推移していたが、建設業の活動量の増加により、主にながれき類を中心として排出量が増加した。企業に対し、ごみゼロやまがた推進県民会議の構成団体を通して、産廃の発生抑制や減量化、リサイクルの普及啓発を行うとともに、排出抑制につながる施設整備に対する支援を行っていく。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
23	産業廃棄物リサイクル率	59.0%	H26	59.9%	H30	60%	R2	循環型社会推進課	○	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
24	産業廃棄物最終処分量	96千t	H26	136千t	H30	90千t	R2	循環型社会推進課	▼ H26年度以降は概ね目標値に近い数値で推移していたが、建設業の活動量の増大及び電気業からのばいじんの排出量増の影響により、H30年度の最終処分量が増加した。企業に対し、ごみゼロやまがた推進県民会議の構成団体を通して、産廃の発生抑制や減量化、リサイクルの普及啓発を行うとともに、排出抑制につながる施設整備に対する支援を行っていく。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
25	ごみ処理有料化実施市町村数	30市町村	H27	30市町村	R1	全市町村	R2	循環型社会推進課	-	庄内地域を除く市町村では、有料化が実施されている。関係市町と意見交換を行い、有料化を働きかけていく。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)
26	市町村または民間業者により生ごみリサイクルが行われている市町村数	14市町村	H27	15市町村	R1	23市町村	R2	循環型社会推進課	△	市町村による堆肥化やBDF化の取組みが伸び悩んでいる。引き続き、リサイクルを進めるための課題を整理し、取組みに反映させていく。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)
27	スーパー等による店頭回収量	1,755t	H26	4,948t	H30	2,000t	R2	循環型社会推進課	◎	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
28	多量排出事業者数	252事業者	H27	257事業者	H30	75事業者	R2	循環型社会推進課	▼ 建設業等からのながれき類等の排出量増加により、全体の量が増加した。3R推進環境コーディネーターの派遣等により3Rへの取組みを促進する。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
3-(2) 資源の循環を担う産業の振興											
29	3R推進環境コーディネーターの相談件数	192件	H27	211件	R1	250件	R2	循環型社会推進課	○	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
30	リサイクル関連貨物を含む酒田港の取扱貨物量	355万t	H27	332万t	R1	430万t	R10 代 半ば	空港港湾課	▼	概ね横ばいで推移しており、酒田港の取扱貨物量の増加に向けて一層の取組みが必要である。	酒田港湾計画(R2.3改訂)※目標値修正
31	リサイクル製品認定数(累計)	59製品	H14 ~27	50製品	H14 ~R1	70製品	H14 ~R2	循環型社会推進課	▼	原料調達困難、販売不振等を理由とした更新断念や、製造製品の入れ替えにより認定を更新しない製品があり、合計製品数が減少した。新規認定の促進と、現行製品の認定継続に係る取組みを行っていく。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)
32	グリーン購入調達方針策定市町村数	16市町	H27	21市町	R1	全市町村	R2	環境企画課	△	年々増加しているものの、さらなる増加に向け市町村担当者会議等で未策定市町村に働きかけていく必要がある。調達方針の未策定市町村に対する技術的な助言等、策定に向けた支援の充実を図る。	グリーン購入調達方針を全市町村で推進
3-(3) 廃棄物の適正な処理による環境負荷の低減											
33	優良産廃処理業者認定件数	80事業者	H27	108事業者	R1	100事業者	R2	循環型社会推進課	◎	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
34	産業廃棄物に関する行政検査の違反率	6.9%	H27	3.8%	R1	2%	R2	循環型社会推進課	△	より効果的に監視・指導を行うため、古い焼却施設等を優先して行政検査の対象に選定していることから、違反率の低下につながっていない。今後も行政検査による監視を継続し、違反を繰り返さないように指導を強化していく。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)
35	不法投棄原状回復未済箇所数(30㎡以上)	16箇所	H27	14箇所	R1	10箇所	R2	循環型社会推進課	△	近年、大規模な不法投棄事案は減少しているが、今なお、家庭ごみと思われる小規模な不法投棄事案が見られるため、パトロールを強化するなど未然防止に努めていく。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)
36	不法投棄防止対策事業への参加者数	328人	H27	481人	R1	450人	R2	循環型社会推進課	◎	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)	
37	不法投棄防止協力協定締結団体数	15団体	H27	15団体	R1	17団体	R2	循環型社会推進課	-	協定締結団体数は増加していない。新たな協定を締結できる団体を開拓していく。	第2次山形県循環型社会形成推進計画(中間見直し版)(H28.3)

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取組みが必要、「▼」計画改定時より悪化している、「－」現状値から変わらず進展していない

項	目	計画改定時 現状値	年度	直近値 (R2.6.5現在)	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考) 目標値設定の根拠
4 豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築										
◎自然公園利用者数		11,255千人	H27	11,119千人	H29	14,000千人	R2	みどり自然課	▼ 平成28年度は11,300千人であったが、平成29年度は登山シーズンにおける天候不順等により減少した。今後、引き続き「やまがた百名山」をはじめとする本県山岳資源の魅力の積極的な発信や、自然公園施設の整備等の受入態勢の充実を図り、利用者数の拡大に努めていく。	(自然公園利用者数の推移と今後の施策展開による効果などを勘案し設定)
4-(1) 自然環境との共生										
38	適切な公園計画の見直しが実施されている県立自然公園数	1箇所	H27	1箇所	R1	3箇所	R2	みどり自然課	－ 現地調査などを踏まえ、大きな環境変化が認められる場合等、必要に応じて見直しを行っていく。	2年毎に1箇所の見直しを検討
39	山岳観光地観光者数	896千人	H27	825千人	H30	1,000千人	R2	みどり自然課	▼ 平成30年度は登山シーズンの好天等により前年度と比較すると増加した。今後、引き続き「やまがた百名山」をはじめとする本県山岳資源の魅力の積極的な発信や、自然公園施設の整備等の受入態勢の充実を図り、観光者数の拡大に努めていく。	毎年21千人程度の増加
40	森林インストラクター数	33人	H27	36人	R1	53人	R2	みどり自然課	△ 森林インストラクターについて広く普及し、資格取得者の増加を図っていく。	毎年4名程度増加
41	森づくり活動への参加人数	98,618人	H27	102,611人	H30	107,000人	R2	みどり自然課	○	やまがた緑環境税の評価・検証結果
42	やまがた緑環境税を活用した森林整備面積(累計)	11,836ha	H19 ~28	3,332ha	H29 ~R1	11,600ha	H29 ~R8	森林ノミクス推進課	○	森林環境緊急保全対策事業全体計画
43	間伐面積(累計)	21,140ha	H22 ~27	29,366ha	H22 ~30	36,400ha	H22 ~R1	森林ノミクス推進課	○	第2次山形県森林整備長期計画(改訂版)(H29.3)
44	河川愛護活動実施団体数	483団体	H27	467団体	R1	500団体	R2	河川課	▼ 会員の高齢化により、活動を廃止する団体が出てきている。団体が活動する箇所です障木伐採などの環境整備を行うことを申し出た河川愛護活動支援企業からの協力も得ながら、団体の負担軽減に努める。	毎年5以上の団体を増やしていく
45	海岸清掃ボランティア参加者数	3,289人	H27	3,892人	R1	4,000人	R2	循環型社会推進課	○	今後の施策展開による効果などを勘案し設定
46	環境保全型農業直接支払交付金取組面積	7,561ha	H27	6,254ha	R1	11,000ha	R2	農業技術環境課	▼ 本交付金は、平成30年度から取組みが1項目に限定されたことに伴う延べ面積の減少等により前年の取組面積から1,313ha減少している。県内の農地で交付金活用の余地が残されており、地域によって取り組みに差がみられることから、取組みが少ない市町村に対し、環境保全型農業の実施を働きかける。	山形県第3次農林水産業元気再生戦略(H29.3)
47	「里の名水・やまがた百選」の選定箇所数(累計)	23箇所	H27 ~28	53箇所	H27 ~R1	53箇所	H27 ~R1	水大気環境課	◎	毎年10箇所程度増加
48	グリーンツーリズムの交流人口	953万人	H27	1,020万人	H30	1,200万人	R2	観光立県推進課	○	山形県第3次農林水産業元気再生戦略(H29.3)
4-(2) 生物多様性の保全										
49	鳥獣保護区面積(県指定)	89,213ha	H28	83,854ha	R1	80,847ha	R2	みどり自然課	◎	山形県第12次鳥獣保護管理事業計画(H29.3)
50	特別保護区面積(県指定)	5,568ha	H28	5,568ha	R1	5,568ha	R2	みどり自然課	◎	山形県第12次鳥獣保護管理事業計画(H29.3)
5 安全で良好な生活環境の確保										
◎環境基準達成率(公共用水域)		96.2%	H27	98.2%	R1	100%	R2	水大気環境課	○	
5-(1) 大気環境の保全										
51	環境基準達成率 二酸化硫黄	100%	H27	100%	R1	100%	R2	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
52	環境基準達成率 二酸化窒素	100%	H27	100%	R1	100%	R2	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
53	環境基準達成率 一酸化炭素	100%	H27	100%	R1	100%	R2	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
54	環境基準達成率 浮遊粒子状物質	100%	H27	100%	R1	100%	R2	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
55	環境基準達成率 騒音(道路に面する地域)	98.9%	H27	99.7%	H30	100%	R2	水大気環境課	○	目標設定が可能な最大値を設定

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取組みが必要、「▼」計画改定時より悪化している、「-」現状値から変わらず進展していない

項	目	計画改定時 現状値	年度	直近値 (R2.6.5現在)	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考) 目標値設定の根拠	
5-(2) 水環境・水資源の保全											
56	環境基準達成率 公共用水域(健康項目)	98.2%	H27	96.4%	R1	100%	R2	水大気環境課	▼ カドミウムの基準超過について、利水者に対して農作物の栽培に影響がでない水管理など、関係機関を通じて情報提供を行っていく。	目標設定が可能な最大値を設定	
57	環境基準達成率 公共用水域(水生生物項目)	100%	H27	100%	R1	100%	R2	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定	
58	環境基準達成率 地下水(概況調査)	100%	H27	96.2%	R1	100%	R2	水大気環境課	▼ 井戸所有者に対して結果を通知し、飲用を控えるよう指導済みであるが、継続的に水質測定を行って監視していく。	目標設定が可能な最大値を設定	
59	生活排水処理施設普及率	90.8%	H27	92.6%	H30	93%	R2	水大気環境課	○	第三次山形県生活排水処理施設整備基本構想(H28.3)	
5-(3) 土壌環境、地盤環境の保全											
60	環境基準達成率 土壌	-		-		100%	R2	水大気環境課	-	測定を行っていないため評価できないが、測定を行った場合に環境基準達成100%を目指す。	目標設定が可能な最大値を設定
61	地盤沈下面積(年間2cm以上)	0km <sup>2</sup>	H27	0km <sup>2</sup>	H30	0km <sup>2</sup>	R2	水大気環境課	◎		目標設定が可能な最大値を設定
5-(4) 化学物質の環境リスクの低減											
62	環境基準達成率 有害化学物質(ダイオキシン類)	100%	H27	100%	R1	100%	R2	水大気環境課	◎		目標設定が可能な最大値を設定
63	環境基準達成率 有害大気汚染物質	100%	H27	100%	R1	100%	R2	水大気環境課	◎		目標設定が可能な最大値を設定
5-(5) 公害被害等の防止と解決											
64	公害紛争に新たに持ち込まれる件数	0件	H27	0件	H30	0件	R2	水大気環境課	◎		公害発生の未然防止を徹底し、公害紛争が発生しないよう努める
6 環境教育を通じた環境の人づくり											
◎環境学習・環境保全活動への参加者数 (=41番+45番+66番+67番+69番)		149千人	H27	174千人	H30	167千人	R2	環境企画課	◎		
6-(1) 環境学習の意欲増進											
65	地球温暖化防止活動推進員数	943人	H27	905人	R1	1,000人	R2	環境企画課	▼	減少の要因を分析の上、地球温暖化対策地域協議会等への働きかけを行う。	各市町村最低1人以上
6-(2) 環境教育の充実											
66	環境学習施設利用者数	14,135人	H27	16,772人	R1	17,500人	R2	環境企画課	○		環境科学センター利用者、県立自然博物館来園者数。現況値の3割増
67	水生生物調査参加者数	1,892人	H27	1,812人	R1	2,500人	R2	環境企画課	▼	学校数、児童数の減少等が影響していると考え、教育委員会や学校への周知を図るとともに、外部団体(美しい山形・最上川フォーラム)と連携し、一般の参加者も増やしていく。	毎年30名程度ずつ参加者を増やしていく
68	山形県環境学習支援団体認定数	31団体	H27	41団体	R1	40団体	R2	環境企画課	◎		毎年1団体以上認定
69	山形県環境学習支援団体事業への参加者数	34,656人	H27	47,821人	H30	36,000人	R2	環境企画課	◎		毎年270人程度の増加
70	森林環境学習への参加数(緑の少年団活動等)	4,191人	H27	6,081人	H30	4,500人	R2	みどり自然課	◎		やまがた緑環境税活用事業や緑の少年団活動等の森林環境学習等の参加者を毎年200人程度ずつ増加